

# 社会医療法人あいざと会

## 貸借対照表

(単位：千円)

資産の部	令和6年3月末
科目	金額
<b>I 流動資産</b>	1,511,295
現金及び預金	1,050,555
事業未収金	444,091
その他	26,590
貸倒引当金	△ 9,941
<b>II 固定資産</b>	3,129,006
<b>1 有形固定資産</b>	3,114,207
建物	2,273,001
土地	585,567
その他の有形固定資産	255,638
<b>2 無形固定資産</b>	4,512
<b>3 その他の資産</b>	10,287
<b>資産合計</b>	4,640,301

負債の部	令和5年3月末
科目	金額
<b>I 流動負債</b>	373,404
買掛金	7,147
未払金	162,778
その他	203,479
<b>II 固定負債</b>	1,248,997
長期借入金	819,680
その他の固定負債	429,317
<b>負債合計</b>	1,622,401

純資産の部	令和5年3月末
科目	金額
<b>I 積立金</b>	3,017,900
設立等積立金	1,388,274
繰越利益積立金	1,629,626
<b>純資産合計</b>	3,017,900
<b>負債・純資産合計</b>	4,640,301

## 損益計算書

(単位：千円)

科目	令和5年度
科目	金額
<b>I 事業損益</b>	
<b>A 本来業務事業損益</b>	
1 事業収益	2,081,128
2 事業費用	2,039,850
(1) 事業費	2,039,850
<b>本来業務事業利益</b>	41,278
<b>B 附帯業務事業損益</b>	
1 事業収益	328,184
2 事業費用	262,405
<b>附帯業務事業利益</b>	65,779
<b>C 収益業務事業損益</b>	
1 事業収益	17,571
2 事業費用	21,410
<b>収益業務事業損失</b>	△ 3,839
<b>事業利益</b>	103,218
<b>II 事業外収益</b>	8,914
受取利息	13
その他の事業外収益	8,901
<b>III 事業外費用</b>	3,629
支払利息	2,965
その他の事業外費用	664
<b>経常利益</b>	108,503
<b>IV 特別利益</b>	
補助金負担金	49,493
<b>V 特別損失</b>	
固定資産除却損・圧縮損	49,511
<b>税引前当期純利益</b>	108,485
法人税・住民税及び事業税	350
<b>当期純利益</b>	108,135

## 重要な会計方針等の記載及び貸借対照表等に関する注記

### 1 継続事業の前提に関する事項

該当事項はありません。

### 2 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) たな卸資産

最終仕入原価法

### 3 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法又は旧定率法を採用しています。

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)については旧定額法を、平成 19 年 4 月 1 日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	10 年～39 年
建物附属設備	15 年
構築物	10 年～20 年
車両運搬具	4 年～6 年
医療用機械備品	4 年～6 年
器具備品	4 年～15 年

#### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

ソフトウェア	4 年～5 年
--------	---------

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法としております。

### 4 引当金の計上基準

#### (1) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当会計年度に負担すべき額を計上しております。

(2)退職給付引当金

職員等の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務に基づき、当会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、当医療法人は、簡便法による期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を採用しています。

(3)貸倒引当金

貸倒懸念債権等特定の債権について個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

5 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

6 その他貸借対照表等作成のための基本となる重要な事項

(1)補助金等の会計処理方法

補助金等については、受取った会計年度に一括して収益として計上しております。

7 重要な会計方針を変更した旨等

該当事項はありません。

8 資産及び負債のうち収益業務に関する事項・収益業務からの繰入金の状況に関する事項

(1)資産及び負債のうち、収益業務に関する事項

(単位:千円)

科目	金額
資産	55,349
負債	125,908

(2)収益業務からの繰入金の状況

(単位:千円)

項目	前期末残高	当期繰入金額又は元入金額	当期末残高
収益業務からの繰入金額 累計	-	-	-
収益業務への元入金	66,369	4,190	70,559
繰入純額	66,369	4,190	70,559

9 法第51条第1項に規定する関係事業者に関する事項

(1) 法人である関係事業者

該当事項はありません。

(2) 個人である関係事業者

該当事項はありません。

10 重要な偶発債務に関する事項

該当事項はありません。

11 重要な後発事象に関する事項

該当事項はありません。

12 その他医療法人の財政状態又は損益の状況を明らかにするために必要な事項

(1) 基本財産

(単位:千円)

科目	前会計年度 末残高	増加額	減少額	当該会計年度 末残高
土地	583,934	1,633	-	585,567
建物	1,681,347	71,751	65,024	1,688,074
計	2,265,281	73,384	65,024	2,273,641

(2) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

該当事項はありません。

## (3) 補助金等の内訳

(単位:千円)

内 訳		交付者	当期収益額	計上区分
施設整備	非常用自家発電設備事業補助金	徳島県	49,493	特別利益
	小 計		49,493	
運営費	精神科救急システム整備事業	徳島県	2,935	本来業務
	電気料金等高騰対策支援金	徳島県	10,534	本来業務
	食料費高騰対策支援事業	徳島県	1,459	本来業務
	医療体制確保事業	徳島県	1,138	本来業務
	その他(6件)	-	1,612	本来業務
	小 計		17,678	
計			67,171	

## (4) 有形固定資産の減価償却累計額

(単位:千円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	3,336,050	1,647,976	1,688,074
建物附属設備	1,038,478	565,905	472,573
構 築 物	311,875	199,521	112,354
機械装置	105,183	14,448	90,735
医療用器械備品	42,930	39,448	3,482
その他の器械備品	154,846	129,754	25,092
車両及び船舶	27,179	26,471	709
その他の有形固定資産	228,379	92,759	135,620
計	5,244,920	2,716,282	2,528,639